



# ポスト・スハルト期インドネシア華人の政治思潮： 2002年の「大討論」における主要論者の言説を中心に (前編)

貞好, 康志

---

(Citation)

国際文化学研究 : 神戸大学大学院国際文化学研究科紀要, 33:87\*-109\*

(Issue Date)

2009-12

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81002090>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81002090>



# ポスト・スハルト期インドネシア華人の 政治思潮

～2002年の「大討論」における主要論者の言説を中心に～（前篇）

貞好 康志

はじめに

本稿は、1998年5月にスハルト大統領が退陣した後、いわゆるポスト・スハルト期のインドネシアで、国民国家統合における華人（中国系住民）の位置づけやそこに存在する問題点について、華人社会の指導者たちがどのように考えているのか、2002年4月27日に首都ジャカルタで行なわれた公開討論会

以下、主催者や参加者の呼称に従い「大討論」（Diskusi Akbar）と呼ぶ内容を主な材料として考察しようとするものである。

1960年代後半から30年余りにわたったスハルト体制下、インドネシアの華人は他国に類を見ない、いびつな状況に置かれていた。一方では、中国語の使用や中国語教育が禁止され、華人独自の政治・社会団体の結成も著しく制限された。また「中国的」とみなされた宗教・信仰行為や年中行事の公共の場での実践が禁止されたほか、中国式の姓名からインドネシア風の名への改名が奨励されるなど、「同化政策」の名で総称される政策が相当徹底して敷かれた。他方、特定の華人政商が特権を与えられ、スハルト一族を頂点とする政・官・軍の権力者と癒着しながら財閥と呼ばれるまでに急成長し、プリブミ（pribumi、インドネシア「土着」とされる住民の総称）に対する華人の「不当な経済優位」の象徴となった。いずれにせよ、華人は「同化」を強要されながら同時に「区別」され続け、区別は容易に「差別」に転化された<sup>1</sup>。差別には、国立学校への進学や政官界への就職からの暗黙の排除や、役所での追加的書類や賄賂の要求など日常的なものも多くあったが、非日常的には「反華人暴動」の対象とされることが最たるものだった。特にアジア経済危機前夜の1996年頃からスハルト退陣に至るまで、全国各地で頻発した暴動で、何千人もの華人が商店や住

居を襲撃され、略奪・放火されたほか、特に1998年5月12～13日にかけて首都ジャカルタと中部ジャワのソロでは何百人もの華人が殺害・暴行・強姦の犠牲となり、直接の被害を免れた人々にも大きなトラウマを残した。

スハルト退陣後、状況は大きく変化した。ハビビ、ワヒド、メガワティ、ユドヨノと続く後継政権の大統領たちは、いずれも華人に対し融和的な政策を打ち出した。各大統領でニュアンスの違いはあるが、総じて、華人もプリブミも区別なく「インドネシア国民」として平等に扱われるべきこと、その際「中国的」な文化をはじめとする華人の特性を放棄する必要はない、すなわち文化的な「同化」は不要であることが、少なくとも政権トップの指示や談話のレベルで繰り返し表明された。開発独裁の典型であったスハルト体制期の様々な弊害を正すべく、「改革」の旗印のもと、特に言論・結社の自由がインドネシア社会一般で堰を切ったように行使される中、華人独自の政党や社会団体も続々と結成され、華語教育や華語メディア（新聞・雑誌、ラジオ、TVなど）が公然と復活した。「中国的」な信仰や年中行事の公共の場での実践に対する禁令が解かれ、中国陰暦の正月が「国民の祝日」と定められるなど、「華人文化の公認」が内外にアピールする形で行なわれたのである。

だが、これらをもってインドネシアの「華人問題」は解決したとみてよいのだろうか？そもそも「華人問題」とは文化だけの問題だったのか？「改革」の時代に入ってそれなりの時間が経過した中、インドネシア全体として、また華人をめぐって、なお残っている問題は何か？その中で華人はどのように行動することが求められているのか？ これらの問いに対し、当の華人社会の指導者たちが集まり、様々な角度から検討を加え、答えを見出そうとした機会の一つが、ほかならぬ2002年の「大討論」であった。

筆者はかつて、スハルト体制の成立に先立つ1960年、インドネシア国籍を得た華人の位置づけをめぐって週刊誌上で闘わされた、通称「同化論争」の内容をつぶさに検討したことがある〔真好1995〕。その後、同化主義を華人政策の柱の一つとするスハルト体制が成立して以来、華人のあり方をめぐる議論はなごらく「封印」されていた。ポスト・スハルト期の言論自由化の中でこの封印

は解かれ、さまざまな主張が、マスメディアの論説、学術的著作、新たなメディアとしてのインターネット、学会や一般向けのワークショップなど多彩な形で開陳されるようになった。2002年4月の「大討論」は、ポスト・スハルト期に設立された華人の社会団体の中で最も有力な組織の一つ、華人系インドネシア人協会（Perhimpunan Indonesia Tionghoa、略称INTI）が主催したものである。それはポスト・スハルト期の華人をめぐる議論の唯一の例というわけではない。だが、パネリストとして、98年以降に新興した二大華人団体のトップから、「改革」の旗手と目される若手の民主化活動家たち、現役の政治家、学者、スハルト体制初期に抹殺された華人団体パブルキ（Baperki）の指導者の息子、逆にかつてBaperkiを追い落としたが、いまやスハルト体制と共に没落しつつある華人同化主義者まで、きわめて多様な立場の論者を一堂に集めたという点で、稀有の機会だった。

華人の在り方をめぐる華人自身の議論の歴史の中で、いわば「40数年ぶりの百家争鳴」ともいべきこの討論会について、正面から扱った研究はまだ存在しない<sup>3</sup>。本稿はその分析を通じ、ポスト・スハルト期の華人指導者たちの間で、「華人問題」の歴史や現状、華人がなすべきことがらについてどのような認識がなされているのか、主要な論者の主張を明らかにすることを目的とする。特に、ポスト・スハルト期の華人社会で、華人であることやその特性、すなわち「華人性」を団結の基盤にしているとみられているグループと、華人であるかどうかにかかわらず、民主化や基本的人権など「普遍的」価値の実現を重視しているとみられているグループに焦点を当てる。

以下、第1節で「大討論」開催の背景や当日の顔ぶれを簡単にみた後、討論の内容を、まず「華人性」重視、次に「普遍性」重視とみられている論者各3名の主張を中心に、各々第2、3節で検討する。使用する資料のうち、主催者のINTIが当日の発言をまとめて出版した公式記録集 [ INTI 2002 ] が最も主要なテキストである。このほか、ポスト・スハルト期に華人問題をテーマに出版された学術的著作、マスメディアの論説、インターネットやメーリングリストなどの記事、現地調査（インタビュー等）で得た知見で適宜補う<sup>4</sup>。

## 第1節 「大討論」の概要と本稿でとりあげる二グループ

### (1) 主催組織INTI

「大討論」は前述の通りINTIが主催したものである。そこでまず、この組織について簡単にみておこう。INTIはスハルト退陣の翌年、1999年4月10日に結成された。正式名称はインドネシア語でPerhimpunan Indonesia Keturunan Tionghoa、後にKeturunan(血統、～系)の語を省いてPerhimpunan Indonesia Tionghoaとしたが、いずれにせよ、日本語に訳せば「インドネシア華人協会」でなく「華人系インドネシア人協会」に近い。つまり、「自分たちは華人でもある」が、「それ以上にインドネシア人なのだ」という自己アイデンティティを強調した自称であると言える。ちなみに英語でも(“Indonesian Chinese～”でなく)“Chinese Indonesian Association”と名乗っている。また、中国語表記は「印尼華裔協会」(印尼はインドネシア、華裔は華人の末裔の意)である。

結成の中心人物は1936年に中スラウェシで生まれた薬剤師・企業家のエディ・レンボン(Eddie Lembong、中国名はOng Yoe San汪友山)である<sup>5</sup>。エディによれば、INTI結成の基盤は、「インドネシア民族の統合された一部分(bagian integral dari bangsa Indonesia)としての華人系インドネシア人の覚醒」であり、その目的は、「インドネシアのネイション・ビルディング(pembangunan bangsa Indonesia)と華人問題の解決のため、インドネシア民族を構成する華人以外のあらゆる人々(semua komponen bangsa lainnya)との共同作業に(華人を)方向づけ、奉仕させるべく、全ての華人系インドネシア国民の潜在力を一体化すること」だとされた。華人だけの閉鎖的組織とならぬよう、趣旨に賛同する者であれば華人以外にも門戸を開放する、また特定の政党の傘下に入ったり特別な関係を結ぶことはしないと声明された<sup>6</sup>。その後、INTIはインドネシアのほぼ全ての州と主要都市に支部を持つまでに発展し、会員数も数千人に達したとみられる。1998年以降に結成された、華人を中心とする諸組織の中でも、後述するPSMTI(Paguyuban Sosial Marga Tionghoa

Indonesia, 中国名は印華百家姓協会)と並んで、全国的な勢力拡大と維持に最も成功した二団体の一つである<sup>7</sup>。

## (2)「大討論」開催の背景と意図

「大討論」はINTIの設立3周年の記念事業の一環として企画、実施されたものである。その開催の背景ないし意図は、公式記録集の序言に概ね次のように述べられている<sup>8</sup>。

...32年にわたったスハルト権威主義体制のもとで華人は市民としての権利を骨抜きにされてきたが、「改革」の時代の進展に伴って、華人政策は改善されてきた。華人社会の側でも獅子舞の盛んな上演、華語メディアの活性化、華語教育クラスの発展、中国(陰曆)正月の祝賀など、華人文化の復興が進んだ。だが最近、華人が取り戻した自由を享受する中で「行き過ぎた陶醉」(euphoria yang berlebihan)が目につく、と一部の人々は感じるようになっている。また、中国人問題調整局(BKMC)やインドネシア国籍証明書(SBKRI)の制度、オランダ植民地期からスハルト体制期までに作られた60以上もの差別的法令、華人から搾り取る官僚機構の慣行など、負の遺産も多く残っている。これらの課題にどう向き合うかを考えると同時に、「行き過ぎた陶醉」の結果起きかねないネガティブな事柄を予め防ぐため、INTIジャカルタ支部が丸一日の「大討論」を開催したのである<sup>9</sup>。

こうして、華人集住地区にも近いジャカルタ北部のホテル(Hotel Mercure Rekso)に14名のパネリストを含め約500人の参加者を集めて開催された「大討論」は、「国民統合と国家建設における華人の使命と責務」(Tugas dan Kewajiban Etnis Tionghoa dalam Membangun Bangsa dan Negara)と題していた。このような論題を採用した理由については、主催者を代表して開会の挨拶に立ったINTI副会長のウィルヤディナタ(Gilbert Wiryadinata)が次のように説明した。

INTIに集まったわれわれ華人系インドネシア人社会の出身者は、特にこのテーマを議論の俎上に乗せる必要を感じた。これは、一つのインドネシア民族、一つのインドネシア社会の統合された一部分 (bagian integral) としてのわれわれにとって、根本的な問題だと判断したのである。…率直に言って、われわれ華人系インドネシア国民の間では、国民としての使命や責務についてより、諸権利について多く意識し、要求することが多い。たしかに様々な権利が侵され公式非公式の差別を受けてきたのは事実である。だがここ数年、われわれだけでなく全国的な闘争の結果、多くの望ましい変化が起きたことを意識し感謝しなければならない。同時に、これまで得られた人間としての権利や国民としての権利に見合うだけの、いかなる貢献をするのか、インドネシア国民として身の証しを立てる要求をされていることを忘れてはいけない。これが、本日のテーマとしてこの論題を選んだ理由である。

### (3) パネリストの顔ぶれと本稿で取りあげる論者

「大討論」の当日論壇に上がったのは、冒頭の主催者挨拶に立ったウィルヤディナタを除くと、発言順に以下の十四名である。

アブドゥルラフマン・ワヒド (前大統領、基調講演)

エディ・レンボン (INTI会長)

テディ・ユスフ (PSMTI代表)

フランス・ヘンドラ・ウィナルタ (人権擁護団体GANDI代表)

トゥン・ユ・ラン (インドネシア科学院の研究者)

グイ・シャウ・ホン (経済アナリスト・評論家)

メリー・G・タン (元・インドネシア科学院の研究者)

K. シンドウナタ (同化推進団体Bakom-PKBの顧問)

シャウ・ティオン・ジン (故シャウ・ギョク・チャンの子、伝記著者)

ゴン・シュン (在ジャカルタ中華人民共和国大使館一等書記官)

ハンネマン・サミュエル (インドネシア大学社会政治学部講師)

エステル・インダヤニ・ユスフ（人権擁護団体SNB代表）

ベニー・G・スティオノ（INTIジャカルタ支部長）

スタンレイ（民主化運動活動家）

これらのパネリストの大半が、事前に準備したペーパーに基づく形で順次講演を行ない、公式のプログラムは終了した。つまり、「大討論」といっても、パネリスト間で相互の発言について応酬がなされ、さらに論議が展開してゆくというタイプのもではなかった。この点、4か月間にわたって議論の応酬が続いた1960年の「同化論争」とは異なっていた<sup>10</sup>。

こうした運営形式は、各論者の踏み込んだ見解を知る上では物足りず惜しまれるが、分析の上では「同化論争」の場合と違う方法を可能にしてくれる。つまり、議論全体の展開に従って発言を順に追うのではなく、発言者を何らかのカテゴリーに分け、実際の発言の順序と関係なくグループごとにみてゆく方法である。ほとんどの論者が予めペーパーを準備していたということは、自分に先立つ誰かの発言によって、主張内容が大きく変わることがほとんどなかったとみなし得るだろうからである。

この日の論者を便宜上、幾つかのカテゴリーに分類する上で、ヘルリヤントの研究 [ Herlijanto 2003 ] が参考になる。彼は、ポスト・スハルト期に現れた華人の政治参加の形態を、一般の政党や組織に個人的に加わるパターンと、メンバーが華人であることを特性とする政党や組織に集まるパターンに分けた上で、さらに後者の組織や活動家を二つに分けた。(a)「華人」としてのアイデンティティを第一義に考えているもの。(b)華人としてのアイデンティティを運動の意味づけの最も重要な源泉とは考えないもの、がそれである。後者のタイプは、自分たちの運動がたとえ華人の直面する課題に関わる闘争であっても、それは華人であることよりもっと深い意味を持つ何らかの価値のための闘いだの意味づけている、とされる<sup>11</sup>。

ヘルリヤントが(a)の代表例として挙げるのが、ほかならぬINTIとPSMTIである。このうちINTIについては既に概要を説明した。PSMTI(印華



百家姓協会)は1998年9月に退役准将テディ・ユスフ(Tedy Jusuf, 中国名 Him Tek Ji)らによって設立された社会团体である<sup>12</sup>。PSMTIは、組織名にも(インドネシアの)「華人であること」を前面に押し出しているほか、規約にも「とりわけ華人種族(suku Tionghoa)の基本的人権における他との平等性を勝ち取ること」を明記しているなど、「華人性」(華人であること、その集団的特性)へのこだわりがINTI以上に強いとされている。他方、(b)に分類される組織や人々は、主体や対象が華人であるかどうかにかかわらず、基本的人権や法の下での平等性、民主主義など「普遍的」価値の実現に重きを置く。それを体現する運動家として挙げられているのが、「大討論」のパネリストに名を連ねるフランス・ウィナルタ、エステル・ユスフおよびスタンレイである<sup>13</sup>。

本稿ではヘルリヤントの分類に準拠し、「大討論」のパネリストを大きく三つのグループに分ける。すなわち、A.「華人性」を重視する(と目される)グループ、B.「普遍性」を重視する(と目される)グループ、C.その他のさまざまな論者たちである。

Aに属する論者として、INTI指導者のエディ・レンボンとベニー・スティオノ兩人、およびPSMTIのテディ・ユスフ計3名の主張を次の第2節で俎上に乗せる。Bに属する論者としては、今述べた通り、フランス・ウィナルタ、エステル・ユスフおよびスタンレイ計3名の主張を第3節で取りあげる。C.その他のグループにも、シンドゥナタ(スハルト体制黎明期からの同化派の代表)、シャウ・ティオン・ジン(かつて同化派の仇敵だったバブルキの擁護者)、ゴン・シュン(中華人民共和国の立場の代表者)、アブドゥルラフマン・ワヒド(前大統領)など、それぞれにユニークで検討に値する論者が多いのだが、あまりに多彩で焦点が拡散するのを防ぐため、また紙幅の都合上、本稿ではCグループの分析を保留し、A、Bの二グループに絞って論述を進める。

## 第2節 「華人性」重視と目されている論客

### (1) エディ・レンボン (Eddie Lembong)

前節で触れた通り、エディは INTI 創立者であり、「大討論」の際にも初代の会長の任期 (1999 ~ 2005年) 半ばにあった。1936年生まれということは、2002年時点では65歳を超えている。1965年に初代大統領スカルノの母校でもある名門バンドウン工科大学を卒業しているから、彼の世代としては大変なエリートと言ってよいだろう。スカルノの演説をおそらく直に耳にし目にしつつ青年期を送った世代でもある。実際、彼がスカルノとそのナショナリズム思想の信奉者であることは、この日の論の運びにも明らかである<sup>14</sup>。

冒頭、「そもそも民族 (= 国民、bangsa) とは何か」<sup>15</sup>と問いかけたエディは、スカルノが独立宣言間近の1945年6月に行なった「パンチャシラの誕生」<sup>16</sup>として名高い演説を引用し、エルンスト・ルナンの「一つになりたいと望む人々」、オットー・パウエルの「共通の運命ゆえの団結」、「地政学的枠組みから了解される民族」という三つの概念を紹介する。その上で彼は、「ブン・カルノ (スカルノの愛称) は忘れていたのかもしれないが、これに国語の統一を加えればよい。つまり、1928年の『青年の誓い』の通りである」<sup>17</sup>と述べた。注目されるのはこれに続く彼の解釈である。

つまりブン・カルノは、人種や特定のエスニシティに基づいたエスノ・ナショナリズム (ethno nasionalisme) ではなく、近代的ナショナリズム (nationalisme modern) を唱えていたのだ。青年の誓いも独立宣言も「パンチャシラの誕生」演説も、近代的ナショナリズムの理解の上に立っていたのである。

エスノ・ナショナリズムという言葉はスカルノの活躍した時代にはまだ一般的でなく、エディは近年の英語圏でのナショナリズム研究からこの言葉を引いたものと思われる。ともあれ、インドネシアのナショナリズムが「エスノ・ナショナリズム」である限り、華人はそこから排除される。従って、華人が包含

されるためには、政治的意思や地政学的な枠組みによって規定される「近代的ナショナリズム」 彼の理解ではスカルノが体现したインドネシア・ナショナリズムの「原点」 に立ち戻らなければならない、というのがエディの主張であろう。彼によれば、今日まで華人に対する様々な差別が残っているのは、「ブン・カルノが表明した近代的ナショナリズムの中に、エスノナショナリズムの考えが混入し、汚染しているさまを反映している」ということになる。

次いで「インドネシア民族および国民国家インドネシアの中で華人が占める位置はどこか？」と問うたエディは、漢代まで遡って、中国からの渡来者とインドネシア諸島社会の交渉史を近現代に至るまでつらつら語った後、小結論としてこう述べる。

4～500年間にわたって、華人もインドネシア社会の活動に参加し、インドネシアというネーションの形成に共に貢献してきたのである。従ってわれわれ華人も、近代的ナショナリズムに立脚したインドネシア民族の十全な構成要素の一つなのだとして理解し、自覚し、自信を持たなくてはならない(し)、…華人がネーション・ビルディングに負う使命と責任は、インドネシアを構成する他の人びとが負うそれといささかも異なることはない。

ただし、「オランダの分割支配その他の要因によって、華人に関しては他の人々との一体化を阻害する、『華人問題』の残滓があり、今に至るまでインドネシアのネーション・ビルディングを妨げている」と認めたエディは、「華人はインドネシア民族を構成する他の人々と同等の使命と義務を持っていることに加え、歴史的遺産である華人問題の解決に自らを捧げなければならない」と結論づける。

なお、華人問題に関連し「その解決は、インドネシア民族の構成要素である全ての華人系インドネシア国民が、ますますグローバル化する世界で競争力を持つ新しいインドネシアを目指し、民族の再建のための大きな潮流に、あらゆる領域で全面的に参加すること」だとする、INTIの規約におけるミッション

を紹介したエディは、「植民地期以前から独立インドネシア時代に至るまで、特に商業を中心とする経済面において、華人の貢献は重要で意味ある役割を担ってきた」と述べている。このように、華人の経済面での貢献を華人自身が公けの場でアピールすることは、1998年以前には稀であった<sup>18</sup>。このような発言は、企業家としてのエディの自負と同時に、公の場での表明が可能になった時代の変化を映すものとして、特筆しておくべきであろう。

(2) ベニー・スティオノ (Benny G. Setiono、中国名Khouw Thian Tong許天堂)

ベニーはINTI結成の中心人物の一人で、首都ジャカルタの支部長も務めている。1943年に西ジャワで生まれた彼は、独立革命期に反華人暴動で自宅を焼き討ちされ祖父を殺害された経験をもつ。また、ジャカルタのレス・プブリカ大学経済学部で学んでいた1965年に9月30日事件が起き、Baperki<sup>19</sup>の経営する同大学が反共勢力によって焼き討ちにあった末、閉鎖されたため、退学を余議なくされた。彼の生業は詳らかでないが、INTI事務局への照会によれば「企業家 (pengusaha) 兼活動家 (aktivis)」だという。また、「大討論」の翌月、ベニーはインドネシア史における華人の動向を1137頁にわたって綴った大部の書『政治の渦の中の華人』[Setiono 2002] を出版し、一躍インドネシア華人の歴史や華人問題の専門家として名を高める<sup>20</sup>。

この日のベニーは、「華人はインドネシア民族の統合された一部分である」という表題のもと、概略次のことから述べてゆく<sup>21</sup>。まず、エディ同様、中国の元代から近現代まで、インドネシア諸島の政治や社会経済における華人の関わりや役割、さまざまな貢献について数え上げる。そこから導かれる小括として、次のような主張がなされる。

華人がわが民族、インドネシア民族の統合された一部分、決して切り離すことのできない一部をなしてきたことは、歴史的事実である。華人はインドネシアの地 (bumi Indonesia) にほとんど一千年におよぶ非常に長い歴史的な根を持ってい

るのだ。華人の持ち込んだ文化は、言葉や芸術、食物など、インドネシア文化の宝庫を豊かにしてきた。

したがって、すべてのインドネシア民族の心とは、寛大な心で、華人の存在を、完全にあるがままに受け入れなければならない。同様に、すべての華人の側も、何の留保もなしに、自分をインドネシア民族の統合された一部分に位置付けなければならない。

他方、ベニーはオランダ東インド会社時代以来の「反華人」の出来事をも数え上げる。そして「これ以前からの歴史的要因が色々あるとはいえ、反華人の政治のクライマックスは、スハルト体制下で進行した」と断言する。

華人問題の解決の道筋について、彼は総論として次のように言う。

華人問題の解決は、わが国と民族の発展のために、インドネシア民族のすべての構成要素 (komponen bangsa) を一体化させたいという欲求から出発しなければならない。その際、いかなる先入観も交えてはならない。

これに関連した各論として、次のような主張がなされる。

政府は、行政府と立法府、司法府を問わず、華人をインドネシア民族の他の構成要素と平等に扱わねばならない。...すべての法令は差別的な要素を排除する必要がある。...大統領以下あらゆるレベルの政治家・官僚、宗教指導者、学者、NGO指導者は、人種的偏見から自らを遠ざけねばならない。

これらが主に「華人以外」の人々、とりわけ政府や社会のリーダーに向けられた注文だとすれば、華人社会に対してベニーが説いた総論は、以下のようなものである。

すべての華人にとって、インドネシア民族と国家を、われわれの理想とする方向に建設することが使命であり責務である。われわれの理想とは、公正で繁栄し、民主的で汚職・癒着・縁故主義（KKN）に汚染されていない、法の支配と基本的人権を高く遵奉する社会である。

華人自身に対する注文の各論としては、彼は次のようなことがらを述べる。

華人はビジネス界だけでなく、あらゆる領域の職業に参入すべきだし、自分の選択に合った政党に加入することで、現実政治にも積極的に関わらねばならない。華人以外の人々と一緒に、理想のために闘う政党を立ち上げるのもよい。...スハルト体制期のように単なる「集金マシン」にされているのはダメだ。

さらに、ポスト・スハルト期に出された華人に融和的な諸政策を概観した上で、ベニーは華人に対する苦言を続ける。

自己陶酔の雰囲気の中で、まるで華人問題は解決され、インドネシアの地から人種主義は消えたように感じている者もいるようだが、大きな間違いだ。...インドネシア社会の一部では、ここ数年で華人だけに過剰な特権が与えられたという苦々しい感情が膨らんでいるように思える。一部の政治家の胸の中には今でも人種主義の芽があり、何かの折に無意識のうちに口にされることを最近の事例が示している。

中華人民共和国が発展し、インドネシアとの外交関係が好転するにつれ、[インドネシア・]ナショナリズムに反した態度をとり、まるで中国国民であるかのように感じる華人が依然多くいる。...こうした態度はきわめて危険だ。...また華人の一部には、世界中の華人の連帯と団結という大風呂敷を広げたり、裕福な連中の中には、いつでも他国の住民になれると考えている者もいる。

差別的法律が廃棄されたり、中国正月が国民の祝日とされることで、「もはや華人問題は終わった」と考えるとしたら、あまりにもナイーブだ。華人問題の終焉と人種的差別の消滅は、教育と経済格差の解消に成功した時に初めて達成されるものだ<sup>22</sup>。

そのための道筋として、「われわれはまず、民主的で、KKNのない、法の支配と基本的人権を常に遵奉する民族と国家を建設しなければならない」という主張に戻って、ベニーの長い講演は終わる。

### (3) テディ・ユスフ (Tedy Jusuf、中国名HimTek Ji 熊德怡)

INTIと並ぶ、ポスト・スハルト期華人社会の二大団体、PSMTI会長のテディは1944年西ジャワのボゴール生まれで、小・中・高校は華語学校で学んでいる。華人にはきわめて珍しく、士官学校から一貫して陸軍でキャリアを積み、准将まで昇進した(2002年時点では既に退役)。また、スハルト体制末期の1996年には国会議員にも指名されている<sup>23</sup>。

「インドネシアの新時代におけるエスニック華人の位置づけ直し、方向づけ直し、および造り直し」<sup>24</sup>と題したこの日の講演で、テディはまずインドネシア政治全体と華人の志向についての現状認識を次のように示す。

権威主義体制から新時代へ、改革運動が始まって既に4年。目指す枠組みはいまだはっきりしないが、二つの勢力、すなわち世俗的な国民国家の実現を理想とする方向と、イスラーム法(シャリーア)が支配する国を目指す方向とが二大勢力として競い合っているようである。…華人は、インドネシアがパンチャシラの国民主義に基礎を置いた、民主的で、基本的人権を遵奉する国となることを望んでいると信じる。それは宗教だけでなく、人種や血統に基づくあらゆる差別を斥ける国である。

次いで、論題に散りばめられた三つのキーワードに即してテディは以下のこ

とを語る。まず、「位置づけ直し」(reposisi)について：

われわれは依然、プリブミとノンプリという古いパラダイムの二分法の中に置かれている。新しいパラダイムは、われわれ華人も皆インドネシア人 (orang Indonesia) だというものである。華人というエスニシティ・種族のインドネシア民族であって、インドネシア民族の他の種族グループと同等 (setara) だということである。

種族 (suku) を越えた個々人の中で自然な同化 (asimilasi secara wajar) が起き (れば)、自分たちを真正正銘のインドネシア人と名乗る新しい世代が形成されるだろう<sup>25</sup>。つまり、異なる種族出身の両親から生まれた人びとである。(だが) スハルト体制期には、プリブミとノンプリの同化というアイディアは二つの原因から失敗した。華人側も心から同化を望むことがなかったし、政府の側が差別を行ない華人とプリブミを区別し続けたからだ。

「方向づけのし直し」(reorientasi) の部分で、テディは、政治的志向性の点で、現在の華人には大きく三つのグループがあるという見方を示す。

- i) 中華学校の教育を受けた高齢層にとりわけ見出される小さなグループ：中国や台湾で起きている事の方に (インドネシアより) 興味を引かれ、中国・台湾を志向する人々。
- ii) 国外に留学した若年層のエリート：グローバルな国際的志向の人々。
- iii) 中産層以下の大多数の華人：この人々は政治的志向には関わりがないという態度を取る。生活の安全を欲し、家族を養い、子供たちを学校にやるのに必要なだけ稼げればよいとするが、天下国家のことがらにはさほど関心のない人々の三グループである。

その上で彼は「このような志向は変える必要がある」と強く主張する。



好むと好まざるとにかかわらず、インドネシア国籍を持った者として、われわれの志向はインドネシアに向けられねばならないし、インドネシア人としての民族（国民）感情を養わねばならない。それこそがインドネシアに生存の場を求めねばならぬわれわれの子子孫孫までの生活の基礎となるのだ。

「（華人の）造り直し」（reformasi）<sup>26</sup>について、テディは「造り直しとは様々なネガティブな烙印（stigma）を伴う姿形（bentuk/form）を変え、自然な姿へ、もしできるならポジティブな姿へと作り直すことである」と説明した上で、次のように主張する。

早急に変えなければならないネガティブな烙印とは、「華人は自分さえよければいい、蓄財に貪欲で、排他的で近寄りがない」等々（のレッテル）である。苦労して公務員になろうとか、軍人・警察や政治家になろうなどとはしない。どうせ受け入れられないし、キャリアを伸ばすこともできないと考えるからだ（とみられている）。…華人はそれら（公共的な仕事）は自分たちには関係ないことだと考える傾向にあるが、ここにこそネガティブな烙印を変える突破口がある。

最後にテディは「以上、私が述べた華人の位置づけ直し、志向の向け直し、自己変革のいずれも長い時間と犠牲を必要とする。また、華人でない人びとと政府にも受け入れられる必要がある。一方的な努力だけでは形をなさない」と念を押した上、「諸賢の再考の役に立ち、もし賛同してもらえらるなら自覚をもって始めてもらいたい」が、「私はこうした考えの受けが悪いだろうことを承知している」といささか悲観的な言葉で講演を締めくくった。

#### （４）注目点 小結 1

以上、「華人性」重視と目されている社会団体の指導者 3 名の発言をみてきた。彼らの間にも差異があることは重要だが、共通点を中心に注目すべきポイントをまとめておこう。

a. 「華人はインドネシアの歴史の中で重要な役割を果たしてきた」という認識とアピール：インドネシアにおける中国系移民の活動史や貢献について長々と論じたエディとベニーにとりわけ顕著である。その中で、「言葉や芸術、食べ物」などの文化面だけでなく、近代のインドネシア民族形成につながる政治運動での役割も強調している点が特筆される。

b. 「華人問題」について：三者ともその存在を認め、深刻に受けとめている。華人問題を主として華人に対する「人種主義的」な偏見や差別にとらえ、それをオランダ植民地主義やスハルト体制が意図的に作り出した政治的産物とみる点でも概ね共通している。

c. 華人の持つべき意識やとるべき行動について：インドネシア民族 ( Bangsa Indonesia ) の一員としての自覚を高め、政官界など公共部門を含むインドネシア社会のあらゆる領域に主体的に参加すべき、とする主張で概括できよう。三者の中で「華人性」の復興に最も熱心と目されるPSMTI代表のテディが、この日の討論会では強くこの点を主張していることは注目されてよいだろう。また、INTIのベニーが「中華人民共和国の発展...につれ、まるで（自分を）中国国民であるかのように感じる華人」や「世界中の華人の連絡団結という大風呂敷を広げる一部の華人」にあえて言及し、「インドネシア・ナショナリズムに反する...きわめて危険な態度」として厳しく指弾している点も見逃せない。

d. 「インドネシア民族」の構成について：インドネシア民族・国民を構成する諸種族 ( suku ) の一つとして、華人という種族もインドネシア民族の「不可欠の一部」として公認されるべきこと、あるいは当然の事実として既にそうであることを主張している。1960年代の同化論争からの流れでいえば、「同化論」に反対する「統合論」の流れを汲む思潮といえる。同化論が個人レベルで直接「インドネシア民族となる」ことを唱導したのに比し、統合論は、個々の華人がいったん「華人種族」( suku Tionghoa ) という集団に属し、他の種

族と連合して(その意味では間接的に)「インドネシア民族」を構成する、という構造を取っている点が特徴である。三名とも政治的に(中国志向ではなく)明確な「インドネシア志向」でありながら、「華人性」(華人の集団性や集団的な特性)の保持・振興を掲げる団体の指導者となったのは、こうした思考回路のゆえであろう。

e. 「普遍的価値」の重視: INTI指導者のうち特にベニーは、「民主化」「法の支配」「基本的人権」という言葉を、華人問題の解決のみならず、インドネシア全体の政治と社会の改善の鍵概念として繰り返し口にしている。また PSMTIのティモ、*「パンチャシラの国民主義に基礎を置いた〜」*というインドネシア独特の形容句つきながら「民主的で、基本的人権を遵奉する国」こそを華人は望んでいる、と確言する。これらの概念はポスト・スハルト期に「改革」を掲げたほとんどあらゆる政治的団体・個人のスローガンとなった、いわば時代精神の言葉であるが、「華人性」重視とみられる代表的論者たちが、やはりこのような「普遍的」価値の実現を問題解決の鍵と考えていることは注目されてよいであろう。

(次号へ続く)

付記 本稿は、科学研究費補助金(資料収集の段階では主に課題番号17510205、執筆の段階では主に課題番号21510262)に支えられた研究成果の一部である。

#### 【注】

- 1 スハルト体制期の華人政策の全体構造やその中での「同化政策」の位置づけや意味合いについては、貞好[2008]を参照。
- 2 Baperki (Badan Permusyawaratan Kewarganegaraan Indonesia, インドネシア国籍協議会)は、1954年に創設され、華人大衆組織として発展した。シャウ・ギョク・チャン (Siauw Giok Tjhan) の指導下、インドネシア共産党と接近したため、スハルト体制成立期に指導者は逮捕、組織は解散させられた。

- 3 管見の限り、僅かにSuryadinata [ 2005: 379-397 ] が、Eddie Lembong, Frans H. Winarta, Tedy Yusuf三名の講演の一部を「資料」として転載しているのみである。
- 4 1998年をはさむインドネシアと華人社会の全体的動向については、Kusma & Dharma [ 2006 ], クワルタナダ [ 2000 ], Setiono [ 2002 ], Suryadinata [ 2001 ], *Antropologi Indonesia* [ 2003 ], *Media Sinergi Bangsa* [ 1998-2001 ] などを主に参照。なお筆者自身は残念ながら「大討論」の本番に立ち会っていないが、幾人かのパネリストを含む当日の参加者や、主催者であるINTIの事務局に後日（2005、2007年の現地調査時）インタビューを行なった。
- 5 スラウェシ中部で生まれたエディは、メナドの高校を卒業後ジャワに渡り、バンドゥン工科大学で薬学を修めた。同大学の講師を経て、1971年ジャカルタで製薬会社PT. Pharos Indonesiaを設立、成功した。製薬業界の団体役員なども長く務めた。Setyautama編纂の名士録 [ 2008: 474-475 ] を主に参照。
- 6 華人を主な読者とする雑誌*Media Sinergi Bangsa* 第6輯（1999年4月15日-5月15日号）に綴じ込まれたINTI設立の号外ニュースによる。なお、華人を「インドネシア民族の統合された一部分」としたり、華人と華人以外の諸エスニック・グループを等しく「インドネシア民族の構成要素」だとする表現は、INTIや*Media Sinergi Bangsa*をはじめ、ポスト・スハルト期の華人運動の中で知識人を中心にしばしば用いられるようになった。「大討論」に参加したINTI以外の論者の発言にもこれらの表現は頻出する。
- 7 INTIとPSMTIについては、筆者の取材ノートのほか、北村 [ 2007 ], Suryadinata [ 2001 ] など参照。
- 8 INTI [ 2002: i~ii ] なお、この序言は無署名であり、「大討論」の主催者ならびに記録編纂者であるINTIの組織としての公式見解とみなされる。
- 9 INTI [ 2002: - ] なお、中国人問題調整局（Badan Kordinasi Masalah Cina）とはスハルト体制成立初期に創設され、華人政策の立案・実施や華人社会監視を担った組織。また、インドネシア国籍証明書（SBKRI）とは、インドネシア国籍の華人やその子孫（生来のインドネシア国民である者）も華人である限り、住民登録や進学など事あるごとに役所への提出を求められ続けた書類である。ポス

ト・スハルト期にも残存し、それぞれ華人に対する抑圧や差別のシンボルとして意識されるようになった。

- 10 「大討論」においても、各パネリストの発表後、他の論者や聴衆との間で若干の質疑応答のやりとりはあったようだが（2008年3月INTI関係者への聞き取りに基づく）記録集には掲載されていない。
- 11 Herlijanto [ 2003: 1-2, 10 ]
- 12 *Media Sinergi Bangsa*創刊号（1998年11月）41頁などによる。実は、INTIはPSMTIから分離独立してできた組織である。華人の政治参加をめぐる意見の齟齬などが分離の原因だったらしいが詳らかでない。
- 13 Herlijanto [ 2003: 10-20 ]
- 14 以下、エディの講演内容はINTI [ 2002:13-20 ] に拠る。
- 15 インドネシア語の**bangsa**は植民地期には日本語の「民族」に近い語感で、主として新しい民族共同体としての「インドネシア民族」( *bangsa Indonesia* ) を指すために用いられたが、独立後は次第に（同時に）「国民」をも意味するニュアンスが強まる。近年は英語の**nation**の訳としても使われる。
- 16 パンチャシラはインドネシア共和国の建国五原則。唯一神への信仰、公平で文化的な人道主義、インドネシアの統一、協議と代議制において英知によって導かれる民主主義、インドネシア全人民に対する社会的公正、の五つである。
- 17 「青年の誓い」は1928年10月28日の第2回インドネシア青年会議で採択された決議。唯一の祖国・民族・国語が、インドネシア共和国・インドネシア民族・インドネシア語であるべきことを承認した。
- 18 一部の華人系財閥の突出や政官軍との癒着、社会全体として「土着のプリブミ」より「外来の華人」の方が「不当に」経済的優位にあることが、華人に対する不満や批判の種として語られ、反華人の言説や差別、暴動さえも暗に正当化する場合がほとんどだったからである。
- 19 Baperkiについては注2を参照。
- 20 ベニーの略歴については、Benny [ 2002 ] 巻末の著者紹介のほか、名士録

Setyautama [ 2008:130 ] を参照。同じ二つの資料によると、彼の父スナルコ ( Sunarko, 中国名Khouw Sin Eng ) は1940～50年代に中国の歴史や思想家、時事情勢などについてインドネシア語で何冊もの著作を書いた人である。ベニーは元來知識人の家系に生まれ育ったといっただろう。

- 21 以下、ベニーの講演の内容はINTI [ 2002: 100-134 ] に基づく。なお、題目の原語は“ Etnis Tionghoa adalah bagian integral Bangsa Indonesia ”である。彼はほぼ一貫してインドネシアの華人のことを「エスニック華人」と呼ぶが、本稿では省略して華人と訳す。
- 22 ベニーは「華人が国民経済の70%を支配している？」と題した1999年の論説で、「70%支配説の真偽はともあれ、そのように言われるほどの華人の経済力を、我々インドネシア民族を発展させるための資産として（ポジティブに）活用しよう」と主張している [ *Sinergi Bangsa No. 5* ( 1999 ) 54-55 ]。彼は他方で、「根深い経済格差がある限り、いくら差別的な法律をなくしても華人に対する差別が自動的に解消することはない」と、経済格差を埋めるべきとの考えも示している [ Herlijanto 2003: 16-17 ]。
- 23 華人名士録Setyautama [ 2008: 83 ] に拠る。
- 24 論題の原語は“ Reposisi, Reorientasi dan Reformasi Etnis Tionghoa dalam Era Baru Indonesia ”である。以下、テディの講演の内容はINTI [ 2002:21-24 ] に拠る。
- 25 かつて1960年代の同化主義者さえ慎重に避けた、通婚による「同化」論が、いまや文脈によってはテディのような「統合」論者の口から公けの場で飛び出すようになったことに留意しておきたい。
- 26 reformasiというインドネシア語は、ポスト・スハルト期の同国では、それまでの「開発」に代わる新たなスローガンとして「(政治・社会の)改革」という意味で用いられるのが一般的だが、ここでは華人の「再形成」ないし「自己変革」のニュアンスを意図していると考えられる。

## 引用文献

## [ 単著・論文 ]

Herlijanto, Johanes, 2003, “ Tionghoa di Persimpangan: Studi Mengenai Gerakan Sosial Orang Keturunan Tionghoa Sejak Tahun 1998 ”, *Studia Sinica*, No. 2: 1-26.

INTI, 2002, *Tugas dan Kewajiban Etnis Tionghoa dalam Membangun Bangsa dan Negara*, Jakarta: INTI.

北村由美, 2007, 「エスニシティ表象としてのミュージアム：ポスト・スハルト期インドネシアにおける華人アイデンティティの創成」『言語社会』1号：72-96頁。

Kusuma, Eddie & S. Satya Dharma, 2006, *Etnis Tionghoa dalam Politik Indonesia: Sebelum dan Sesudah Reformasi 1998*, Jakarta: SAKTI&AWAM.

クワルタナダ, ディディ (工藤尚子訳), 2000, 「体制移行期における華人社会その進展と潮流」後藤乾一編『インドネシア 揺らぐ群島国家』早稲田大学出版部。

貞好康志, 1995, 「プラナカン華人の同化論争 (1960年) 『インドネシア志向』のゆくえ」『南方文化』22輯：1-22頁。

, 2005, 「インドネシア華人の生地主義ナショナリズム 序説」『二十世紀研究』6号：27-51頁。

, 2008, 「スハルト体制の華人政策と反応 『同化』の含意と矛盾の循環 (1970年代までを中心に)」『華僑華人研究』第5号：124-143頁。

Setyautama, Sam, ed., 2008, *Tokoh-tokoh Etnis Tionghoa di Indonesia* (『印尼華族名人集』) Jakarta: Kepustakaan Populer Gramedia.

Setiono, Benny G. 2002, *Tionghoa dalam Pusaran Politik*, Jakarta: Elkasa.

Suryadinata, Leo, 2001, “ Chinese Politics in Post-Suharto’s Indonesia: Beyond the Ethnic Approach? ”, *Asian Survey* Vol. 41(3) 502-524.

, ed., 2005, *Pemikiran Politik Etnis Tionghoa Indonesia: 1900-2002*, Jakarta: LP3Es

[ 定期刊行物 ]

*Antropologi Indonesia: Indonesian Journal of Social and Cultural Anthropology*,  
XXVII, No. 71, Mei-Agustus 2003 ( 華人問題特集号 ) .

*Media Sinergi Bangsa* ( 月刊、ジャカルタ発行 ) , 1998-2001.